

# 関西の景気動向

2016年5月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

## 1. 景気の現状

関西の景気は、足踏み状態にある。鉱工業生産は持ち直しの動きがみられるが在庫水準は高いままである。輸出は数量ベースでは底打ち感があるものの、足元の円高により金額ベースでは減少している。企業部門では、設備投資計画は堅調を維持しているものの、売上・収益面で変調の兆しがみられる。雇用については、雇用者数の増加を伴いつつ労働需給の逼迫感が増しているが、一人当たり賃金は増加に転じたとは言いきれない。家計部門においては、住宅建設が持ち直してきているものの、個人消費は依然として弱い動きにとどまっている。

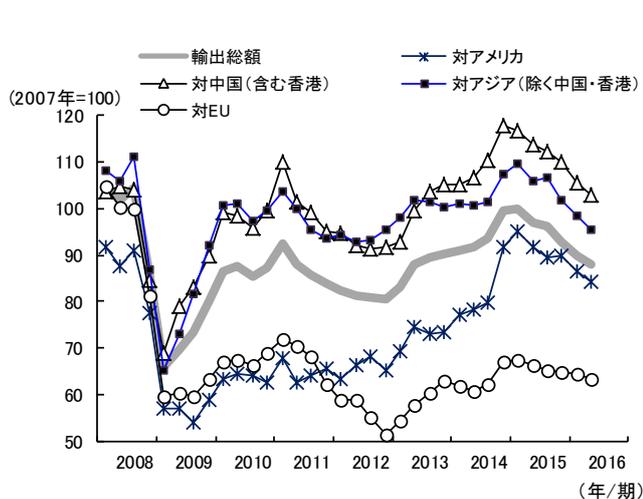
先行きに関しては、中国を始めとする新興国経済の減速など海外経済の先行き不透明感が払拭されないなかで、企業部門における積極的な投資態度の持続性に懸念が残る。また、個人消費は、裏付けとなる賃金の上昇が明確でないもとでは、力強さに欠ける動きに終始するとみられる。このもとで、関西の景気は引き続きもたつき感の強い展開を余儀なくされよう。

## 2. 個別指標の動き

### (1) 輸出・生産動向

輸出額(円ベース)は、2016年4月が前月比1.0%減と、2015年初からの減少傾向が続いている。地域別にみると中国向け(香港向けを含む)は前月比0.5%増(1~3月期平均対比では2.6%減)となったが、米国向け同0.9%減、中国・香港を除くアジア向け同2.3%減、EU向け同0.1%減と、年明けから進んだ円高傾向の影響もあり、総じて弱い動きとなった。品目別にみると、主力

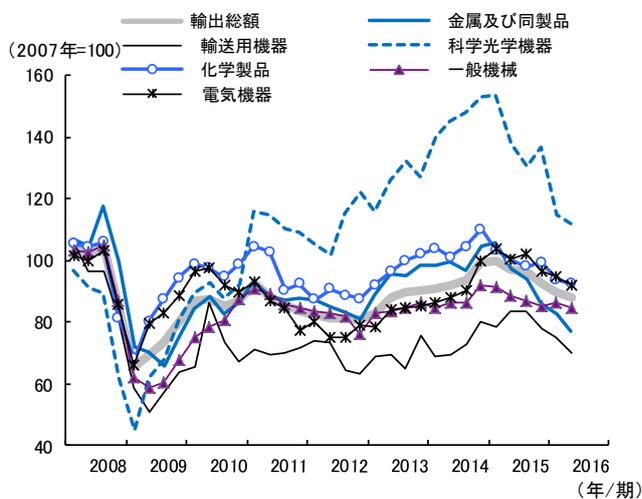
地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)季節調整値は日本総合研究所による。2016年4~6月期は4月の値。

品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)季節調整値は日本総合研究所による。2016年4~6月期は4月の値。

の一つである一般機械の減少ペースが鈍化しているものの、2014年まで大きな伸びを示してきた科学光学機器がこのところ一段と減少しているのに加えて、電気機器や化学製品も減少傾向にある。一方、数量ベースにおいては、日銀大阪支店推計の実質輸出ベースでみると1～3月期は前期比2.1%増、4月は前月比2.0%増（1～3月期平均対比では0.6%増）と持ち直した。「量」は増えても「金額」は増えない姿になっているのが足元の特徴である。

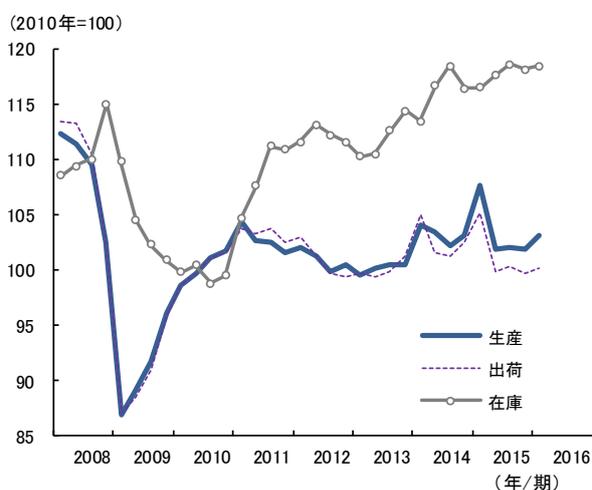
1～3月期の鉱工業生産は前期比1.1%増と4四半期ぶりに増産の動きがみられ、数量ベースでみた輸出回復とも符合する動きとなった。業種別にみると、電子部品・デバイス工業が前期比3.8%減、化学工業が同0.6%減と、ともに2期連続で前期比マイナスとなる一方、金属製品工業が同18.3%増と建設用を中心に高い伸びがみられたのに加え、電気機械工業が同4.9%、はん用・生産用・業務用機械工業が同1.0%増であった。もともと、在庫は引き続き高水準かつ出荷の回復ペースが緩慢で、生産が一本調子に増える状況にはない点には注意が必要である。

輸出額(円ベース)と実質輸出の推移  
(季節調整値)



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店  
(注) 輸出総額の季節調整値は日本総合研究所による。  
2016年4～6月期は4月の値。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)

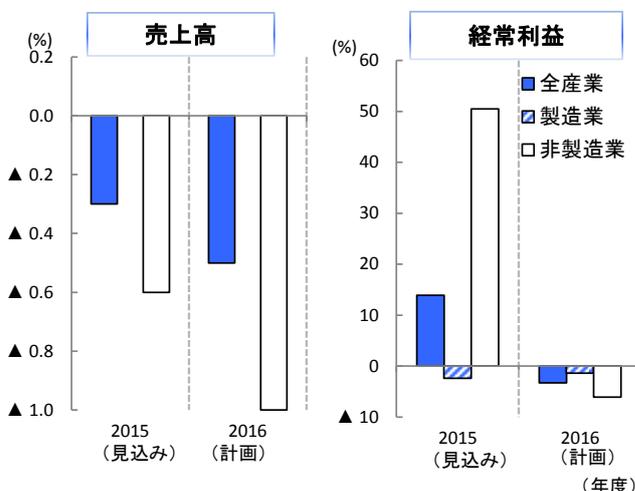


(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

## (2) 企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」(3月調査、全規模・全産業)によると、関西企業の2016年度の売上高、経常利益はそれぞれ前年度比0.5%減、同3.3%減と、2013年度から続いた増益基調にストップがかかった形となった。経常利益計画を業種別にみると、非製造業は前年度の大幅増(前年度比50.5%増)から一転減益に転じ(同6.1%減)、製造業は2年連続の減益見込みである。想定為替レート(2016年度118.03円/ドル)は足元の為替水準より円安であり、今後輸出企業中心に収益の下方修正が進む可能性を残している。

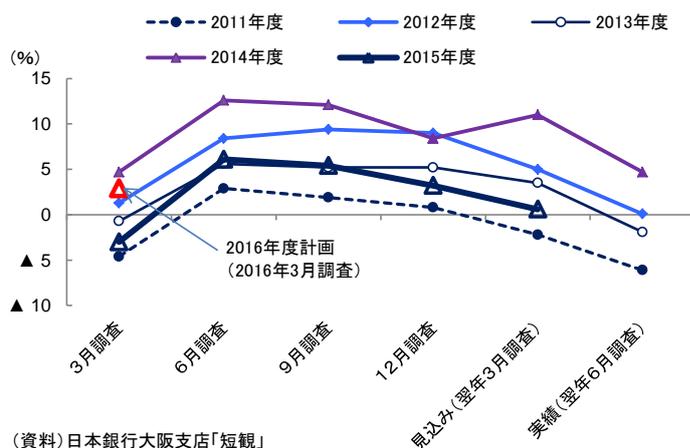
日銀短観でみる関西系企業の  
売上高・収益計画(前年度比)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

同じく、日銀大阪支店「短観」で2016年度の設備投資計画（全産業、ソフトウェアを含み土地投資額を除く）をみると前年度比2.9%増となっており、3月時点の計画値としては高めである。もっとも、減益見通しのなかであって、今後の積み増しの動きは限定的と判断される。

設備投資計画修正状況(全規模・全産業)



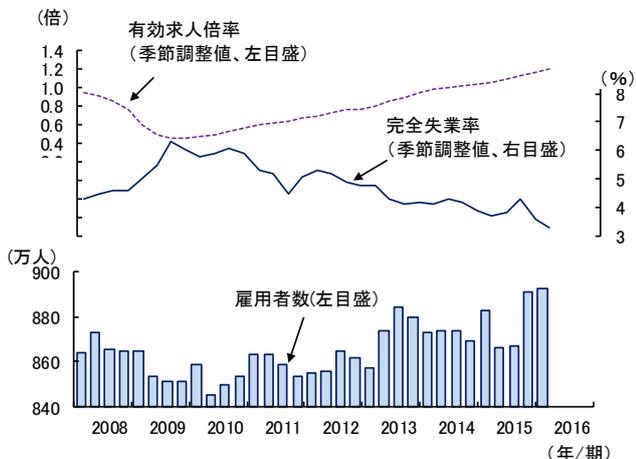
(資料)日本銀行大阪支店「短観」

(3) 雇用・所得動向

2016年1～3月期の有効求人倍率は1.20倍と前期比で0.03ポイント上昇した。完全失業率(季節調整値)は3.3%と前期(3.6%)より一段と低下し、ミスマッチ要因を除けば下限に近い水準に達しているとみられる。1～3月期の雇用者数(季節調整値、日本総合研究所による試算値)は前期より増加したが、完全失業率の低さから判断すれば、今後求人に求職が追いつかず雇用者数の伸びが抑制される可能性が大きい。

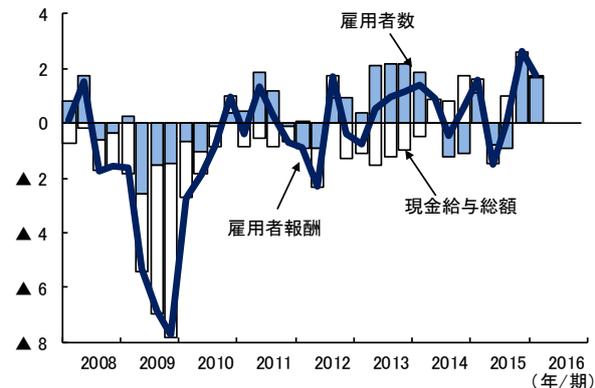
もっとも、このような労働需給の改善のもとでも賃金上昇の動きは鈍い。所得環境について、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額(全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均)は1～2月で前年同期比0.1%増と、10～12月期の同0.2%増に続いて低い伸びにとどまっている。2016年春季賃上げについても、大阪府総合労働事務所の調査(5月9日速報集計、2016年妥結額は5,050円<前年同時期集計値 5,454円>)では前年を下回る水準となっており、一人当たり賃金の回復ペースは弱い。もっとも、雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬(現金給与総額×雇用者数)は、雇用者数の増加により前年同期比プラスで推移した。

失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」  
(注)雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。

雇用者報酬の動向(前年同期比)

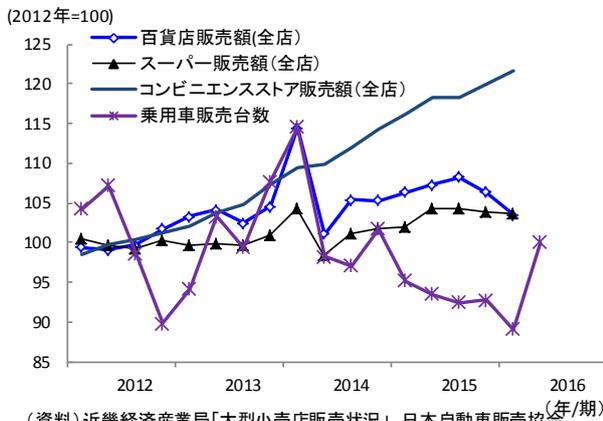


(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」  
(注1)雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数  
(注2)雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。  
(注3)2016年1～3月期は1～2月の値。

(4) 消費動向

個人消費について販売側統計をみると、2016年1～3月期の大型小売店販売額（全店ベース、百貨店とスーパーの合計）は前期比1.1%減（前年同期比1.1%増）、うち百貨店は同2.7%減と2期続いて減少し、スーパーも同0.1%減と伸び悩んでいる（前期比は日本総合研究所試算の季節調整値による）。一方、乗用車販売台数は同4.0%減と大幅に減少した後、4月は前月比12.3%増（1～3月平均対比12.3%増）と大幅に改善し、振れの大きな動きとなっている。コンビニエンスストアは同1.4%増と堅調に推移、専門量販店販売額（全店ベース）は、家電量販店では増勢に衰えがみられたものの、ドラッグストアやホームセンターは前年同期比プラスで推移している。商業動態統計による2016年1～3月期の小売業販売額（福井県を含む2府5県の合計）は前年同期比0.5%増にとどまった。

業態別小売販売額動向



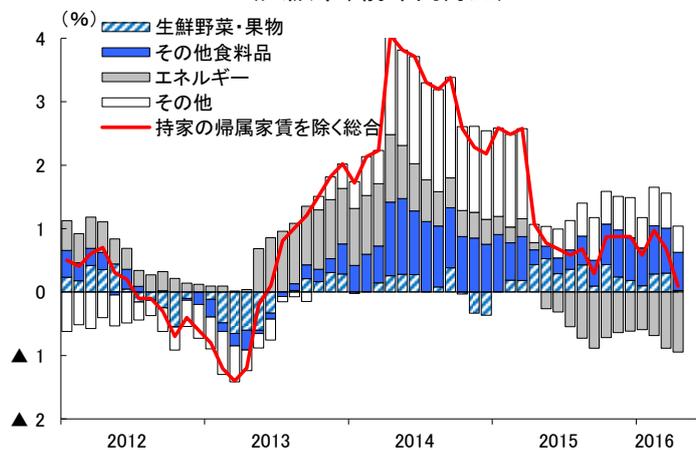
専門量販店販売額(前年同期・月比)

	2015年			2016年
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
ドラッグストア	16.2	9.9	10.7	8.7
家電大型専門店	6.5	5.8	▲1.2	▲2.3
ホームセンター	4.0	3.7	0.3	3.2

(資料) 経済産業省「商業動態統計」  
 (注) 福井県を含む2府5県の値。

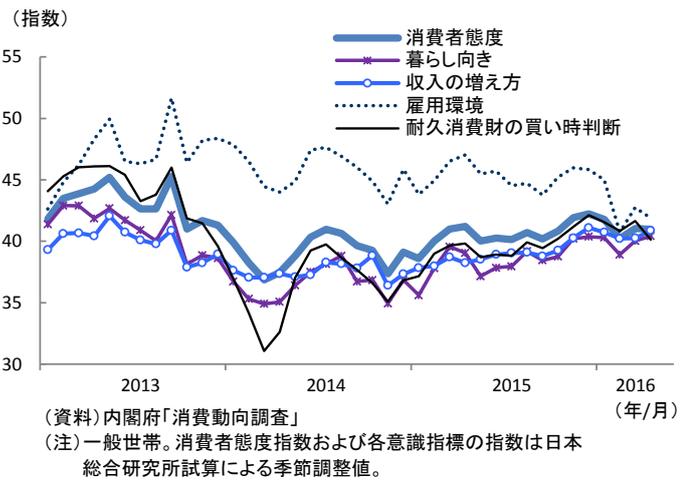
2016年4月の消費者物価指数（大阪市、持家の帰属家賃を除く総合）は前年同月比0.1%上昇と前年比プラス幅が一段と縮小した。エネルギー価格の下落傾向に加えて、生鮮食料品価格の落ち着きもあり、物価上昇ペースは全体では抑制されている。

消費者物価指数の推移  
 (大阪市、前年同月比)



消費者マインドを示す消費者態度指数（季節調整値は日本総合研究所試算）は昨年末から年初にかけて低下した後、戻りが鈍い。年初からの動きをみると、消費者態度指数を構成する4つの意識指標のうち「暮らし向き」が改善した一方、「雇用環境」は低水準で推移している。失業率や有効求人倍率など労働関連指標は雇用情勢の改善を示しているものの、それが消費者マインドには結びついていない。雇用のミスマッチが雇用環境の好転を意識しにくい状況を生んでいる可能性がある。

関西の消費者マインドの変化



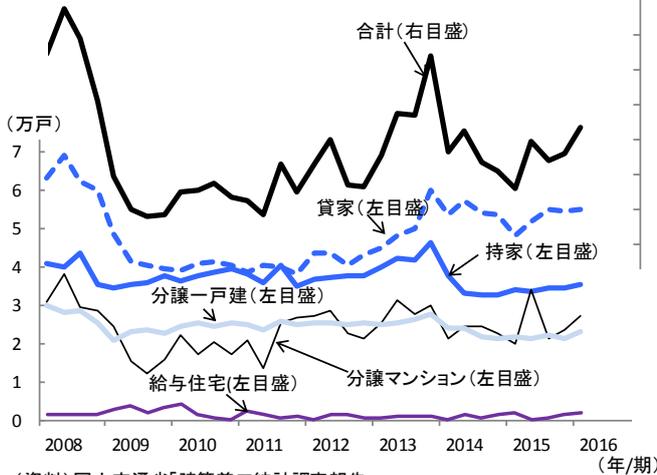
個人消費関連指標は百貨店販売を中心に外国人観光客の購買行動に左右される部分もあるが、総じてみれば弱い動きに止まっていると判断される。

(5) 住宅・公共投資動向

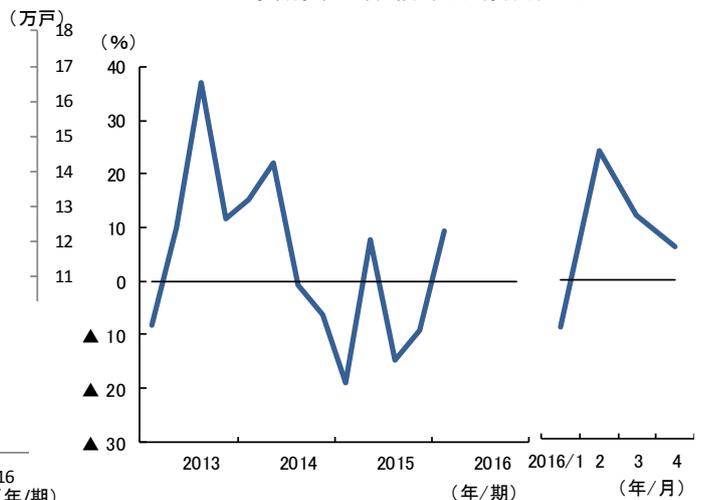
2016年1～3月期の新設住宅着工戸数は前期比5.8%増（季節調整値は日本総合研究所試算、前年同期比は13.8%増）であった。利用関係別にみると、持家同2.0%増、貸家同1.3%増、分譲戸建て同7.1%増、分譲マンション同16.3%増と、分譲マンションの伸びが足元の持ち直しに大きく寄与した。住宅建設はブレを伴いつつも持ち直している。

公共工事請負金額（関西における発注工事分）は2016年1～3月期に前年同期比9.3%増、4月も前年同月比6.2%増と堅調に推移している。

新設住宅着工戸数  
 (季節調整値、年率)



公共工事請負金額(前年同期(月)比)



トピックス 持ち直している住宅着工

関西の住宅建設は2014年4月の消費税引き上げ時に大きく落ち込んだ後、2015年1～3月期をボトムに持ち直している。この間の動きを利用関係別にみると次のとおりである。

①持家・分譲一戸建

消費税率引き上げ時に大きく減少。その後の持ち直しペースは緩慢。

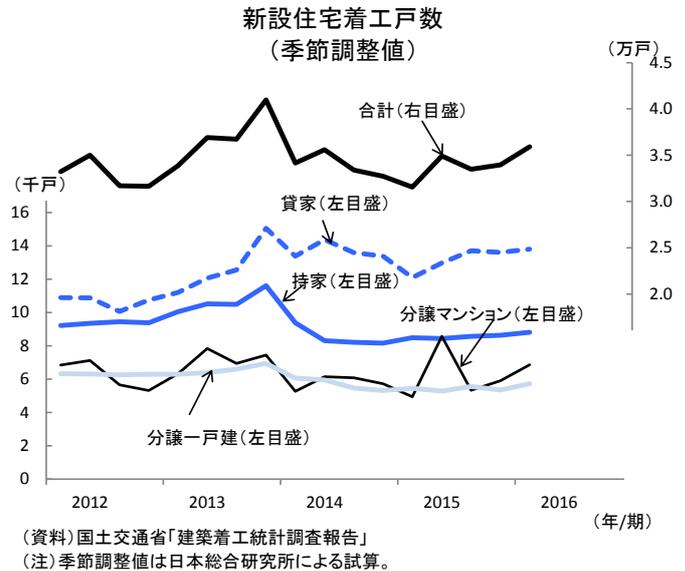
②貸家

2013年に大幅増。消費増税の後も高水準を継続。

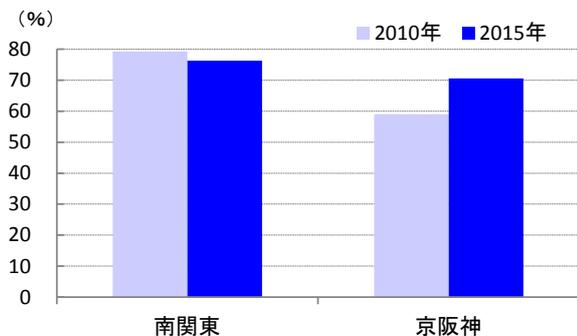
③分譲マンション

2011年央をボトムに消費税率引き上げ前にかけて増加。その後、2014年はやや低調な動きがみられたが、2015年以降は振幅を伴いながらも消費税率引き上げ直前の水準にもどりつつある。

こうしてみると、住宅建設を下支えしているのは貸家、持ち直しの動きをけん引しているのは分譲マンション、といえる。貸家の着工が堅調な背景には相続税課税強化による節税意識の高まりや低金利下での不動産投資などがあり、当面高水準を維持すると考えられる。分譲マンションは、供給側の要因として近年では都心での供給傾向を強めており、生活利便性の高い都心部への住み替え需要や資産運用などマンション購入の様々なニーズを取り込んでいるものと考えられる。また、マンション価格が上昇していることも今のところ早期購入を促している。消費税率10%への再引き上げが予定されるなか、住宅着工は当面持ち直しの動きが続き、景気を下支えするとみられる。

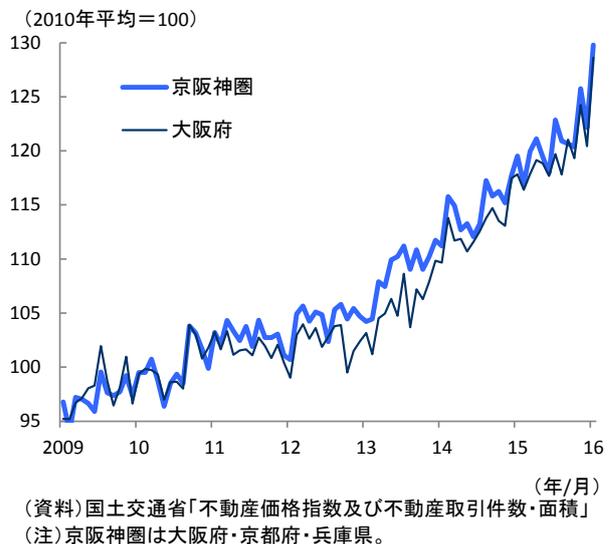


関西および南関東における分譲マンションの都心部での着工割合



(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告」  
(注)数値は、南関東は東京都・神奈川県に分譲マンション着工戸数合計に占める東京23区・横浜市計の割合、京阪神は大阪府・京都府・兵庫県に分譲マンション着工計に占める大阪市・京都市・神戸市計の割合。

マンション価格指数



### 3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2014年	▲ 3.3	▲ 3.3	2.1	1.7	1.01	1.09	4.1	3.6	3.1	2.1
2015年	▲ 1.5	▲ 2.0	1.4	1.3	1.11	1.20	3.8	3.4	0.2	▲ 1.2
2015/ 4～6月	0.7	2.2	5.8	5.3	1.09	1.18	3.7	3.4	▲ 1.3	▲ 0.8
7～9月	▲ 3.4	0.7	3.4	2.8	1.13	1.22	4.4	3.4	▲ 0.2	▲ 0.9
10～12月	▲ 1.6	▲ 3.9	1.6	1.3	1.17	1.26	3.4	3.1	▲ 1.2	▲ 0.8
2016/ 1～3月	▲ 6.2	▲ 2.1	1.1	1.6	1.20	1.29	3.5	3.2	▲ 2.1	▲ 1.6
2015/ 3月	▲ 0.8	▲ 11.0	▲ 13.4	▲ 12.3	1.06	1.16	3.6	3.5	4.3	▲ 2.0
4月	▲ 2.5	0.5	10.6	9.5	1.08	1.17	3.5	3.6	▲ 1.2	▲ 0.2
5月	12.4	7.5	6.9	6.3	1.10	1.18	3.7	3.4	▲ 4.9	▲ 4.5
6月	▲ 7.0	▲ 1.4	0.4	0.6	1.10	1.19	3.9	3.4	1.8	2.1
7月	▲ 2.5	0.7	3.0	3.2	1.11	1.21	4.3	3.4	▲ 0.6	▲ 0.6
8月	0.9	3.4	3.7	2.6	1.13	1.22	4.4	3.4	1.5	▲ 0.9
9月	▲ 8.4	▲ 1.7	3.5	2.6	1.14	1.23	4.5	3.4	▲ 1.4	▲ 1.2
10月	4.3	▲ 2.3	5.0	4.0	1.15	1.24	3.6	3.1	▲ 3.4	▲ 1.6
11月	▲ 7.3	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 0.8	1.17	1.26	3.4	3.2	2.8	1.4
12月	▲ 1.7	▲ 5.0	0.6	0.9	1.19	1.27	3.3	3.1	▲ 2.9	▲ 2.1
2016/ 1月	▲ 1.0	▲ 2.6	1.6	2.1	1.19	1.28	3.3	3.2	▲ 7.3	▲ 4.2
2月	▲ 3.2	1.8	2.3	3.3	1.20	1.28	3.3	3.2	▲ 0.7	▲ 1.2
3月	▲ 13.3	▲ 4.9	▲ 0.6	▲ 0.2	1.21	1.30	3.7	3.3	1.1	0.1

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2014年	3.5	▲ 4.6	▲ 8.7	▲ 9.0	7.5	4.6	7.0	4.8	6.9	5.7
2015年	▲ 10.0	▲ 2.4	▲ 1.2	1.9	▲ 6.8	▲ 5.8	2.6	3.4	▲ 6.9	▲ 8.7
2015/ 4～6月	▲ 17.6	2.8	0.1	7.6	7.7	▲ 2.9	5.2	6.7	▲ 5.7	▲ 5.3
7～9月	0.8	1.5	▲ 0.3	6.2	▲ 14.7	▲ 8.0	3.2	3.7	▲ 4.0	▲ 5.9
10～12月	10.6	▲ 8.1	3.3	▲ 0.7	▲ 9.2	▲ 4.0	▲ 6.5	▲ 4.6	▲ 11.4	▲ 13.9
2016/ 1～3月	28.0	▲ 2.9	13.8	5.5	9.3	1.2	▲ 8.9	▲ 7.9	▲ 14.6	▲ 15.8
2015/ 4月	16.6	7.2	▲ 20.9	0.4	40.9	4.4	5.3	7.9	▲ 4.2	▲ 4.1
5月	▲ 8.7	10.1	3.2	5.8	▲ 26.5	▲ 14.0	2.7	2.4	▲ 8.1	▲ 8.7
6月	▲ 46.2	▲ 7.6	19.2	16.3	6.4	▲ 1.8	7.3	9.5	▲ 4.8	▲ 3.1
7月	▲ 20.1	10.8	1.7	7.4	▲ 18.2	▲ 10.1	4.8	7.6	▲ 0.5	▲ 3.3
8月	18.2	▲ 5.6	▲ 2.1	8.8	▲ 11.6	▲ 1.3	2.0	3.1	0.3	▲ 3.2
9月	6.6	▲ 0.7	▲ 0.1	2.6	▲ 13.4	▲ 10.9	2.9	0.5	▲ 11.1	▲ 11.0
10月	12.4	▲ 20.2	19.0	▲ 2.5	▲ 18.2	▲ 4.8	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 8.8	▲ 13.4
11月	18.4	▲ 5.5	▲ 2.6	1.7	▲ 3.9	3.3	▲ 6.5	▲ 3.4	▲ 5.8	▲ 10.2
12月	▲ 1.0	6.5	▲ 5.2	▲ 1.3	0.1	▲ 9.6	▲ 10.8	▲ 8.0	▲ 19.2	▲ 18.0
2016/ 1月	36.9	▲ 11.9	10.2	0.2	▲ 8.8	▲ 2.6	▲ 14.9	▲ 12.9	▲ 15.4	▲ 17.8
2月	55.2	▲ 12.4	23.1	7.8	24.3	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 4.0	▲ 17.0	▲ 14.2
3月	▲ 1.1	20.7	9.4	8.4	12.0	5.0	▲ 8.4	▲ 6.8	▲ 11.4	▲ 14.9
4月	-	-	-	-	6.2	10.6	▲ 8.8	▲ 10.1	▲ 18.1	▲ 23.3

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。